8 福 総 号 外
令和 8 年 10 月 23 日

各介護関連施設長　殿

愛知県福祉局福祉部福祉総務課長

介護事業所向け生産性向上・テクノロジー導入活用状況等に関するアンケート調査へのご協力のお願い

令和 8 年度厚生労働省委託事業 介護現場の生産性向上に向けた介護テクノロジー等の開発・実証・普及調査広報事業

介護保険行政の推進については、日頃よりご尽力を賜り厚く御礼申し上げます。

厚生労働省では、介護を必要とされる方が増加する一方、生産年齢人口が減少する状況下で、介護現場の生産性の向上に取り組むことによって、介護サービスの質の維持・向上や働きやすい職場環境づくりの推進をしているところです。

この度、当事業の一環として、令和 5 年 12 月にデジタル行財政改革会議を踏まえ策定された「介護分野における KPI」について、KPI として設定された項目の実績等を把握し、各都道府県・介護生産性向上総合相談センター（ワンストップ窓口）がそれぞれの取組効果を検証するための基礎資料を整理・提供することを目的とした介護事業所向けのアンケート調査を実施する旨の連絡がありましたので、業務ご多用のところ恐れ入りますが、本アンケート調査ご回答にご協力いただきますよう、お願い申し上げます。

記

１．アンケート調査の概要

（１）目的

令和 5 年 12 月にデジタル行財政改革会議を踏まえ策定された「介護分野における KPI」として設定された項目の実績等を把握し、各都道府県・ワンストップ窓口がそれぞれの取組効果を検証するための基礎資料を整理します。

（２）調査対象

愛知県内所在の以下のサービス種別に該当する介護事業所

※　対象サービスに該当する場合、介護テクノロジーの導入有無・生産性向上の取組有無に関わらず回答対象となります

訪問介護	訪問入浴介護
訪問看護（介護保険）	訪問リハビリテーション
通所介護	通所リハビリテーション
短期入所生活介護	短期入所療養介護
特定施設入居者生活介護	福祉用具貸与・販売
居宅療養管理指導	定期巡回・随時対応型訪問介護看護
夜間対応型訪問介護	地域密着型通所介護
認知症対応型通所介護	小規模多機能型居宅介護
認知症対応型共同生活介護	地域密着型特定施設入居者生活介護
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	看護小規模多機能型居宅介護
介護老人福祉施設	介護老人保健施設
介護医療院	居宅介護支援
養護老人ホーム	軽費老人ホーム（ケアハウス、A、B）

（３）調査方法

以下のフォームにアクセスのうえ、ご回答をお願いいたします。

①URL（Form Bridge）：https://586f057e.form.kintoneapp.com/public/mhlw-kaigo2026survey2

②二次元コード：

（４）回答期限

令和８年１１月３０日（月）

（５）調査内容

1. 事業所の基本情報（所在地、サービス種別、事業所指定番号 等）
2. 介護テクノロジーの導入・活用状況
3. 生産性向上の取組状況
4. 介護報酬上の加算算定状況
5. 介護生産性向上総合相談センターの認知・活用状況

（６）添付資料

・　質問項目一覧

・　想定質問（FAQ）集

（７）留意事項

・　一度送信いただいた回答の修正はできません。送信前に回答内容をご確認のうえご送信ください。なお、回答重複が確認された場合は、最新のご回答を正と取り扱います。

・　本アンケートフォームでは、条件分岐を設定しており、入力内容によって必要な報告項目のみが表示されます。例えば、「設問４．加算の算定状況」は生産性向上推進体制加算の対象サービスの事業所のみに回答を求めるため、対象外サービスの事業所（訪問介護等）には表示されません。

・　設問 2-1 でテクノロジーの導入状況を確認し、設問 2-2・設問 2-3 で導入テクノロジーの効果・活用状況を確認します。選択したテクノロジーに誤りはないか回答前に必ずご確認ください。万が一、「設問 2-1 で選択されていないけれども設問 2-2・設問 2-3 で選択されているテクノロジー」がある場合は、設問 2-2・設問 2-3 を正と取り扱います。

２．お問い合わせについて

（１）想定質問（FAQ）集

回答においてご不明な点等がありましたら別添の想定質問（FAQ）集をご確認ください。

想定質問（FAQ）集に記載のないご質問については、（２）の問い合わせ先へお問い合わせください。

（２）本アンケート調査に関する問い合わせ先

厚生労働省委託事業「介護現場の生産性向上に向けた介護テクノロジー等の開発・実証・普及調査広報事業（都道府県支援事業・リビングラボ事業）」　介護事業所向け 生産性向上・テクノロジー導入活用状況等に関するアンケート調査　事務局（株式会社 NTT データ経営研究所）

メールアドレス：platform_chuokanri@nttdata-strategy.com

担当　福祉企画室福祉人材確保グループ

電話　052-954-6814(ﾀﾞｲﾔﾙｲﾝ)

メールアドレス　fukushi-kikaku@pref.aichi.lg.jp

（アンケート調査に関する問い合わせは上記２（２）に直接行ってください）

令和８年度厚生労働省委託事業

介護現場の生産性向上に向けた介護テクノロジー等の開発・実証・普及調査広報事業

（都道府県支援事業・リビングラボ事業）

令和８年度　介護事業所向け

生産性向上・テクノロジー導入活用状況等に関するアンケート調査

調査内容一覧

【構成】

Ⅰ．基本情報

Ⅱ．テクノロジー導入・活用状況

Ⅲ．生産性向上の取組状況

Ⅳ．加算の算定状況

Ⅴ．介護生産性向上総合相談センターの認知・活用状況

【回答形式の記号について】

○：単一選択（いずれか１つ）　□：複数選択（当てはまるものすべて）　＿＿＿：自由記述・数値記入

【本紙について】

調査項目の一覧を掲載していますので、ご参照ください。

なお、本紙は調査票ではありません。

Ⅰ．基本情報

問 1　事業所所在地（都道府県･市区町村）をご回答ください。 【単一選択＋自由記述】

都道府県：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　市区町村：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

問 2　法人種別をご回答ください。 【単一選択】

- ○ 地方公共団体
- ○ 日本赤十字社･社会保険関連団体･独立行政法人
- ○ 社会福祉法人（社協以外）
- ○ 社会福祉協議会
- ○ 医療法人
- ○ 社団･財団法人
- ○ 生活協同組合
- ○ 農業協同組合
- ○ 営利会社
- ○ 特定非営利活動法人
- ○ その他

その他の具体的内容：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

問 3　ご回答いただく事業所のサービス種別をご回答ください。 【単一選択】

- ○ 訪問介護
- ○ 訪問入浴介護
- ○ 訪問看護（介護保険）
- ○ 訪問リハビリテーション
- ○ 通所介護
- ○ 通所リハビリテーション
- ○ 短期入所生活介護
- ○ 短期入所療養介護
- ○ 特定施設入居者生活介護
- ○ 福祉用具貸与･販売
- ○ 居宅療養管理指導
- ○ 定期巡回･随時対応型訪問介護看護
- ○ 夜間対応型訪問介護
- ○ 地域密着型通所介護
- ○ 認知症対応型通所介護
- ○ 小規模多機能型居宅介護
- ○ 認知症対応型共同生活介護
- ○ 地域密着型特定施設入居者生活介護
- ○ 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護
- ○ 看護小規模多機能型居宅介護
- ○ 介護老人福祉施設
- ○ 介護老人保健施設
- ○ 介護医療院
- ○ 居宅介護支援
- ○ 養護老人ホーム
- ○ 軽費老人ホーム（ケアハウス、A、B）

問４　10 桁の事業所指定番号をご回答ください。 【数値記入】

事業所指定番号：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

問５　貴事業所と併設、同一敷地内又は隣接する敷地において提供されているサービスのうち、貴事業所が属する法人が提供しているサービスをご回答ください。 【複数選択】

- □ 1.訪問介護
- □ 2.訪問入浴介護
- □ 3.訪問看護（介護保険）
- □ 4.訪問リハビリテーション
- □ 5.通所介護
- □ 6.通所リハビリテーション
- □ 7.短期入所生活介護
- □ 8.短期入所療養介護
- □ 9.特定施設入居者生活介護
- □ 10.福祉用具貸与・販売
- □ 11.居宅療養管理指導
- □ 12.定期巡回・随時対応型訪問介護看護
- □ 13.夜間対応型訪問介護
- □ 14.地域密着型通所介護
- □ 15.認知症対応型通所介護
- □ 16.小規模多機能型居宅介護
- □ 17.認知症対応型共同生活介護
- □ 18.地域密着型特定施設入居者生活介護
- □ 19.地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護
- □ 20.看護小規模多機能型居宅介護
- □ 21.介護老人福祉施設
- □ 22.介護老人保健施設
- □ 23.介護医療院
- □ 24.居宅介護支援
- □ 25.病院（歯科を除く）
- □ 26.病院（歯科）
- □ 27.診療所（歯科を除く）
- □ 28.診療所（歯科）
- □ 29.薬局（院外）
- □ 30.訪問看護（医療保険）
- □ 31.都道府県栄養士会が運営する栄養ケア・ステーション
- □ 32.サービス付き高齢者向け住宅
- □ 33.有料老人ホーム（サービス付き高齢者向け住宅は除く）
- □ 34.養護老人ホーム
- □ 35.軽費老人ホーム（ケアハウス、A、B）
- □ 36.集合住宅（31～34 除く）
- □ 37.地域包括支援センター（在宅介護支援センター）
- □ 38.総合事業（訪問型サービス A）
- □ 39.総合事業（訪問型サービス C）
- □ 40.総合事業（訪問型サービス D）
- □ 41.総合事業（通所型サービス A）
- □ 42.総合事業（通所型サービス C）
- □ 43.総合事業（その他の生活支援サービス）
- □ 44.提供しているサービスはない （単独選択）

問６　貴事業所の常勤換算職員数をご回答ください。 【数値記入】

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ 人

問７　回答時点において貴事業所がサービス提供可能な最大定員数（訪問系の場合は利用者総数）をご回答ください。 【数値記入】

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ 人

Ⅱ．テクノロジー導入・活用状況

問 1　介護テクノロジー（9 分野 16 項目および記録システム、インカム等の ICT 機器）の導入状況をご回答ください。 【複数選択】

- ☐ 移乗支援（装着）
- ☐ 移乗支援（非装着）
- ☐ 移動支援（屋外）
- ☐ 移動支援（屋内）
- ☐ 移動支援（装着）
- ☐ 排泄支援（排泄物処理）
- ☐ 排泄支援（動作支援）
- ☐ 排泄支援（排泄予測・検知）
- ☐ 入浴支援
- ☐ 見守り（施設）
- ☐ 見守り（在宅）
- ☐ コミュニケーション
- ☐ 介護業務支援システム　※記録・情報共有ソフトを含む
- ☐ 機能訓練支援
- ☐ 食事・栄養管理支援
- ☐ 認知症生活支援・認知症ケア支援
- ☐ 記録システム
- ☐ インカム
- ☐ その他

その他の具体的内容：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

☐ 該当する機器はない　（単独選択）

問 2　導入により特に生産性が向上した介護テクノロジーをご回答ください。 【複数選択】

※問 *1* で「該当する機器はない」以外を選択した場合のみ回答

- ☐ 移乗支援（装着）
- ☐ 移乗支援（非装着）
- ☐ 移動支援（屋外）
- ☐ 移動支援（屋内）
- ☐ 移動支援（装着）
- ☐ 排泄支援（排泄物処理）
- ☐ 排泄支援（動作支援）
- ☐ 排泄支援（排泄予測・検知）
- ☐ 入浴支援
- ☐ 見守り（施設）
- ☐ 見守り（在宅）
- ☐ コミュニケーション
- ☐ 介護業務支援システム　※記録・情報共有ソフトを含む
- ☐ 機能訓練支援
- ☐ 食事・栄養管理支援
- ☐ 認知症生活支援・認知症ケア支援
- ☐ 記録システム
- ☐ インカム
- ☐ その他

その他の具体的内容：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

☐ 該当する機器はない　（単独選択）

問３　導入したものの活用できていない介護テクノロジーをご回答ください。　【複数選択】

※問 1 で「該当する機器はない」以外を選択した場合のみ回答

- ☐ 移乗支援（装着）
- ☐ 移乗支援（非装着）
- ☐ 移動支援（屋外）
- ☐ 移動支援（屋内）
- ☐ 移動支援（装着）
- ☐ 排泄支援（排泄物処理）
- ☐ 排泄支援（動作支援）
- ☐ 排泄支援（排泄予測・検知）
- ☐ 入浴支援
- ☐ 見守り（施設）
- ☐ 見守り（在宅）
- ☐ コミュニケーション
- ☐ 介護業務支援システム　※記録・情報共有ソフトを含む
- ☐ 機能訓練支援
- ☐ 食事・栄養管理支援
- ☐ 認知症生活支援・認知症ケア支援
- ☐ 記録システム
- ☐ インカム
- ☐ その他

その他の具体的内容：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

- ☐ 該当する機器はない　（単独選択）

問４　介護テクノロジーの導入により期待した効果をご回答ください。　【複数選択】

※問 1 で「該当する機器はない」以外を選択した場合のみ回答

- ☐ 業務時間の削減・業務効率の向上（例：記録時間の短縮、移動・連絡の効率化等）
- ☐ 職員の身体的負担の軽減（例：移乗支援、見守り負担の軽減等）
- ☐ 職員の心理的負担・ストレスの軽減（例：不安の軽減、夜間対応の安心感向上等）
- ☐ ケアの質の向上（例：見守りの充実、ケアの均質化等）
- ☐ 人員配置の最適化・人手不足への対応（例：少人数運営の実現等）
- ☐ 情報共有・連携の円滑化（例：記録の即時共有、多職種連携の強化等）
- ☐ 離職防止・職員の定着率向上
- ☐ その他

その他の具体的内容：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

問５　介護テクノロジーの導入により得られた効果をご回答ください。　【複数選択】

※問 *1* で「該当する機器はない」以外を選択した場合のみ回答

- ☐ 業務時間の削減・業務効率の向上（例：記録時間の短縮、移動・連絡の効率化等）
- ☐ 職員の身体的負担の軽減（例：移乗支援、見守り負担の軽減等）
- ☐ 職員の心理的負担・ストレスの軽減（例：不安の軽減、夜間対応の安心感向上等）
- ☐ ケアの質の向上（例：見守りの充実、ケアの均質化等）
- ☐ 人員配置の最適化・人手不足への対応（例：少人数運営の実現等）
- ☐ 情報共有・連携の円滑化（例：記録の即時共有、多職種連携の強化等）
- ☐ 離職防止・職員の定着率向上
- ☐ その他

その他の具体的内容：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

Ⅲ．生産性向上の取組状況

※本項目における「生産性向上」とは、テクノロジー活用に限らず広く現場の業務改善のために行う取組を含むものとします。

問 1　これまでに実施した、及び現在実施している生産性向上の取組をご回答ください。 【複数選択】

- □ 職場環境の整備（例：５S 活動（整理・整頓・清掃・清潔・しつけ）の実施等）
- □ 業務全体の流れの再構築（例：業務棚卸しの実施、動線の見直し、役割分担の再設計等）
- □ テクノロジーの導入・活用（例：介護ソフト、見守り機器、インカム等の導入・活用等）
- □ 手順書の作成（例：業務マニュアルの整備、標準手順の明確化等）
- □ 記録・報告様式の工夫（例：記録様式の簡素化、チェックリスト化、ICT 記録への移行等）
- □ 情報共有の工夫（例：申し送り方法の見直し、ICT によるリアルタイム共有等）
- □ OJT の仕組みづくり（例：指導担当者の配置、育成計画の策定、教育手順の標準化等）
- □ 理念・行動指針の徹底（例：理念の共有、職員間での目標設定、行動基準の明確化等）
- □ その他

その他の具体的内容：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

- □ いずれも実施していない （単独選択）

問 2　生産性向上の取組の継続年数をご回答ください。 【単一選択】

※問 *1* で「いずれも実施していない」以外を選択した場合のみ回答

- ○ １年未満
- ○ １年以上２年未満
- ○ ２年以上３年未満
- ○ ３年以上４年未満
- ○ ４年以上５年未満
- ○ ５年以上

問３　生産性向上の取組を効果的に進めるために必要だと思うもの（取組の促進要因）をご回答ください。 【複数選択】

- □ 取組を主導する人材・体制
- □ 取組を進めるための人手・時間の余裕
- □ 取組の進め方・ノウハウがわかるマニュアルやガイドライン
- □ 取組の進め方や課題を共に考えられる他事業所とのネットワーク
- □ 取組の進め方や課題を相談できる相談機関
- □ 取組の効果・メリットを体感できる研修会や見学会
- □ 取組の効果・メリットがわかる先行事例等の情報
- □ ICT・設備投資のコストに係る補助
- □ その他

その他の具体的内容：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

□ わからない （単独選択）

問４　生産性向上委員会の設置有無をご回答ください。 【単一選択】

○ 設置あり　　○ 設置なし

Ⅳ．加算の算定状況

上記Ｉ問３(回答者の事業所サービス)で、下記いずれかのサービス（生産性向上推進体制加算の対象サービス）を選択した方に伺います。

・短期入所生活介護　・短期入所療養介護　・特定施設入居者生活介護　・小規模多機能型居宅介護

・認知症対応型共同生活介護　・地域密着型特定施設入居者生活介護

・地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護　・看護小規模多機能型居宅介護

・介護老人福祉施設　・介護老人保健施設　・介護医療院

問 1　生産性向上推進体制加算の取得状況をご回答ください。 【単一選択】

○ 生産性向上推進体制加算（Ⅰ）を取得している　○ 生産性向上推進体制加算（Ⅱ）を取得している

○ いずれも取得していない

問 2　加算を取得していない理由をご回答ください。 【複数選択＋自由記述】

※問 *1* で「いずれも取得していない」を選択した場合のみ回答

□ 制度内容や算定要件が分かりにくい・理解不足　□ 加算取得に関する情報・支援が不足している

□ 手続きや体制整備の負担が大きい　□ 人員・時間などのリソースが不足している

□ ICT・設備の導入が進んでいない／コスト負担が大きい　□ メリットを感じない／他の加算より優先度が低い

□ 利用者・家族への影響が懸念される

□ その他

その他の具体的内容：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

□ 特に理由はない／検討したことがない （単独選択）

Ⅴ．介護生産性向上総合相談センターの認知・活用状況

問 1　介護生産性向上総合相談センターの認知・活用についてご回答ください。 【単一選択】

○ 知っており、活用したことがある
○ 知っているが、活用したことはない
○ 知らない

問 2　どのような内容について相談したかご回答ください。 【複数選択＋自由記述】

※問 *1* で「知っており、活用したことがある」を選択した場合のみ回答

☐ 財務・投資・収益について
☐ 人材確保・育成・定着について
☐ キャリアパス・評価体系について
☐ 生産性向上・DX について
☐ 体制整備について
☐ 設備・地域について
☐ 組織文化について
☐ 事業継承について
☐ その他

その他の具体的内容：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

問 3　生産性向上・DX について、どのような内容を相談しましたか。 【複数選択】

※問 *2* で「生産性向上・*DX* について」を選択した場合のみ回答

☐ テクノロジー導入補助金に関する相談
☐ その他の補助金・基金に関する相談
☐ 生産性向上推進体制加算に関する相談
☐ 生産性向上委員会の設置に関する相談
☐ 自事業所の生産性向上・改善活動の進め方に関する相談（課題の見える化、実行計画、振り返り等）
☐ 介護テクノロジーの種類・機能や機器選定に関する相談
☐ 介護テクノロジーの導入方法・導入準備に関する相談
☐ 導入した介護テクノロジーの活用・定着に関する相談
☐ その他

その他の具体的内容：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

問４　介護生産性向上総合相談センターへの相談によって期待した効果が得られたかご回答ください。
【単一選択】

※問 *1* で「知っており、活用したことがある」を選択した場合のみ回答

○ 得られた
○ やや得られた
○ あまり得られなかった
○ 得られなかった
○ わからない

問５　介護生産性向上総合相談センターの活用意向をご回答ください。　【単一選択】

○ 利用したい
○ 機会があれば利用したい
○ より情報が充実すれば利用したい
○ 利用したくない
○ わからない

問６　介護生産性向上総合相談センターに期待する機能をご回答ください。　【複数選択】

□ 課題に合った専門家の紹介
□ 課題に合った介護テクノロジーの紹介
□ 初歩的な相談への回答
□ 成功事例・先進事例の情報提供
□ セミナー・研修会の開催
□ 補助金・公的支援制度の情報提供
□ テクノロジーの試用貸出
□ その他

その他の具体的内容：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

□ 特にない・わからない　（単独選択）

設問は以上です。

介護事業所向け生産性向上・テクノロジー導入活用状況等に関するアンケート調査
想定質問（FAQ）集

1. 調査全体に関する質問

Q1. この調査は何のために行われるのですか？

A. 令和 5 年 12 月のデジタル行財政改革会議を踏まえ策定された「介護分野における KPI」の実績等を把握し、都道府県が自らの取組効果を検証するための基礎資料を整理することが目的です。

（参考）令和 5 年 12 月 20 日デジタル行財政改革会議（第 3 回）資料 4・p2
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digital_gyozaikaikaku/kaigi3/kaigi3_siryou4.pdf

Q2. 回答は法人単位ですか、それとも事業所単位ですか？

A. 事業所単位です。法人で複数の介護事業所を運営している場合は、各指定介護サービス事業所でそれぞれご回答ください。たとえば、同一法人内で訪問介護 2 事業所・通所介護 3 事業所の指定を受けて運営している場合は、計 5 事業所分のご回答をお願いいたします。

Q3. すべての介護事業所が対象ですか？

A. 本都道府県内に所在する、本調査の対象として指定されたサービス種別に該当する介護事業所が対象です。なお、対象サービスに該当する場合、介護テクノロジーの導入有無・生産性向上の取組有無に関わらず対象となります。

Q4. 回答は任意ですか、それとも必須（義務）ですか？

A. 任意になりますが、本都道府県における取組効果の検証および更なる取組の展開に向けてご協力ください。

Q5. 回答するとどのようなメリットがありますか？

A. 加算算定や生産性向上の取組状況を可視化し、都道府県の支援施策検討に活用されます。

Q6. 回答内容は公開されますか？事業所名が特定されませんか？回答内容は事業所が特定される形で公開されますか？

A. 集計結果は厚生労働省・各都道府県の施策検討に活用されます。重複回答防止の観点からサービス種別および事業所指定番号をお伺いしますが、個々の事業所と回答を紐づけて外部に公表することはありません。

Q7. 一度提出した回答を後から修正できますか？

A. 回答の修正はできません。送信前に回答内容をご確認のうえご送信ください。

※ Q 8 は削除

2. Web 回答画面（Form Bridge）での回答操作に関する質問

Q9. スマートフォンやタブレットからでも回答できますか？

A. ブラウザ対応のため、スマートフォン・タブレットからのアクセスも可能です。

Q10. URL へアクセスできない場合はどうすればよいですか？

A. 別のブラウザでの再試行をお試しください。なお、回答者のセキュリティ環境が要因の場合は、原則として本アンケートにご回答いただくことができません。

Q11. 回答の入力に必要な時間はどのくらいですか？

A. 設問数は事業所の状況（条件分岐）により異なりますが、目安として 15～20 分程度を想定しています。

Q12. 回答の一時保存はできますか？

A. 入力途中の内容を回答者のブラウザに一時保存し、再度フォームにアクセスした際に途中から回答を再開できます。一時保存するには、画面右下の一時保存ボタンをクリックしてください。
※既に回答者が複数のフォームで一時保存を利用している場合、正常に保存できない可能性があります。
※回答者がブラウザのプライベートモードを使用している場合、一時保存機能を利用できない可能性があります。
＜参考：一時保存後の再開時の画面抜粋＞
※以下のポップアップが表示されます。再開する場合は「再開」をクリックしてください。



Q13. 回答完了したことはどのように確認できますか？回答後に確認メールは届きますか？

A. 回答送信後に完了画面が表示されます。回答者のメールアドレスは収集いたしませんので、回答後に確認メールは届きません。
＜参考：回答確認画面抜粋＞



Q14.「同時アクセス数上限を超えています」とのエラーが表示されました。

A. システムの分間アクセス数が超えた場合にエラー画面が表示されますので、しばらくしてから再度フォームへアクセスする必要があります。

3. 調査項目（設問内容）に関する質問

Q15. 設問 1-7「常勤換算職員数」は、どの時点・どの計算方法で数えればよいですか？

A. 各サービスの指定基準・国の解釈通知に基づく常勤換算方法により、回答時点の数をご記入ください。

Q16. 設問 1-8「最大定員数」は、指定申請上の定員（許可定員）ですか、それとも人員体制上実際に対応可能な人数ですか？

A. 設問にある「回答時点においてサービス提供可能な最大定員数」とは、現在の人員体制等を踏まえて実際に対応可能な人数を指します。指定上の定員と異なる場合は、実態に基づいてご回答ください。なお、訪問系の場合は回答時点の利用者総数をご回答ください。

Q17. 設問 2 の「介護テクノロジー（9 分野 16 項目）」とは？

A.「介護テクノロジー利用の重点分野」を指します。詳細な定義は厚生労働省ホームページをご参照ください。
9 分野 16 項目に含まれない機器は、「記録システム」「インカム」又は「その他」をご選択ください。
（参考）厚生労働省「介護テクノロジー利用の重点分野」について
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000209634_00013.html
（参考）「介護テクノロジー利用の重点分野」の定義
https://www.mhlw.go.jp/content/12300000/001268136.pdf

Q18. 設問 2-2（導入により特に生産性が向上したテクノロジー）と設問 2-3（導入したものの活用できていないテクノロジー）で、同じテクノロジーを両方に選んでもよいですか？

A. 一部の機能では効果が出ており、他の機能は活用できていない、といったケースもあり得るため、実態に応じて両方にご選択いただいて構いません。

Q19. 設問 3-2（生産性向上の取組の継続年数）は、複数の取組を異なる時期に始めて継続している場合、どの取組を基準に年数を回答すればよいですか？

A. 最も早く取組を開始した時点を基準にご回答ください。また、過去に生産性向上の取組を実施したものの、現在は実施していない場合は、これまで実施した取組の中で最も長く継続した期間をご回答ください。

Q20. 設問 3-4「生産性向上委員会」とは？

A. 法令に定める「利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会」の設置有無をご回答ください。法令上は設置義務の対象外のサービスの場合、生産性向上の取組を推進する観点から類似の会議体を設置している場合は、「設置あり」を選択してください。